

介護福祉士修学資金 法人保証申込書

(法人用)

① 法人基本情報

フリガナ					
名称					
フリガナ					
代表者	役職	氏名			印
所在地	〒 -				
代表 TEL	()		代表 FAX	()	
HP					
設立年月日		資本金		決算時期	毎年 月末
事業分野					
実施事業種別					
事業所所在地					
総職員数		第三者評価		受審	・ 未受審

② 財務状況

(千円)

過去2年における 債務状況 【貸借対照表】		H29	H28	
	資産合計			
	負債合計			
	差額			
	※2年間すべて黒字であること			
流動比率 【貸借対照表】 H29※	流動資産		流動負債	
		÷		=
				%
自己資本比率 【貸借対照表】 H29※	純資産の部合計		負債及び純資産の部合計	
		÷		=
				%
連帯保証希望金額	平成31(2019)年			円

③ 連絡先

担当者	役職	氏名		
送付先				
TEL	()		メール	()

④連帯保証要件の確認

【基本要件】※すべてにチェック

- 奈良県内において貸付制度における返還免除対象業務を申込み前5年度以上にわたって継続して営んでいる法人であること。
- 中央福祉人材センター及び奈良県福祉人材センターが運営する「福祉のお仕事」サイトにおいて、奈良県内の事業所登録を行っていること。(登録番号 -)
- 財務状況が健全であり、保証能力を有する法人であること。
- 連帯保証した修学生が他の法人へ就職を希望した場合、本貸付の連帯保証に関する違約金や損害金などを請求しないこと。
- 過去5年以内において、営業を廃止又は解散していないこと、破産、和議、会社整理、会社更生の申し立てがないこと、財産上の信用における差押え、仮差押え、仮処分を受けていないこと、財産上の信用に係る競売、強制執行、遅滞処分などを受けていないこと、営業停止処分、手形交換所の取引停止処分を受けていないこと。

【修学資金申込者との関係】

- 修学資金の申込者と修学資金の契約日時点でアルバイトを含む雇用契約を交わす意思がある。
- (社会福祉法人)定款において法人の業として介護福祉士修学資金等貸付事業の連帯保証を行う。
※修学資金の申請後に定款変更の手続きが必要
- (医療法人)事業所の人材確保の目的のため、内部規定により連帯保証を行うことを定めている。
- その他()

⑤添付書類

- 履歴事項全部証明書(原本、3ヵ月以内発行)
- 決算書などの財務諸表(過去2年分)
- 事業計画書
- 法人もしくは事業所のパンフレット等(代表的なもの)(1部)

⑥前年度実績による介護福祉士養成施設卒業後の求人情報

※介護福祉士養成施設卒業後の新卒求人

福祉のお仕事掲載	あり(参考:求人票番号 - -) ・ なし(下記にご記入ください)		
就業予定先事業所名称			
就業先事業所所在地			
求人職種		雇用形態	
福祉資格要件	介護福祉士	その他資格(運転免許等)	
基本給(月額) (a)		一律手当 (b)	
夜勤・宿直手当 (c)	円/回 × 回	月額賃金 (a+b+c)	
通勤手当		賞与	合計 ヶ月
休日休暇、主な勤務体制			
社会保険			
備考			